

事業番号	07 01 07	事業改善シート(25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	小規模事業経営支援事業				担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	産業政策課		
	施策の総合的展開	1-1 信州を牽引するものづくり産業の振興 5 創業支援・経営体質の強化			E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp		
		1-5 地域の暮らしを支える産業の振興 3 創業支援・経営体質の強化			実施期間	S35 ~		

## 1 事業の概要

目指す姿	商工会、商工会議所及び各連合会の行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業に対し支援することにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定を図る。
------	--

現状	○平成23年度においては商工会、商工会議所等が巡回・窓口相談を約15万回、講習会等による指導を約2,500回実施した。 ○商工会及び商工会議所は、管轄区域が全県をカバーしており、公平かつ平等に地区内の小規模事業者を対象とした経営改善普及事業を実施することができる唯一の中小企業の支援組織として、大きな役割を担っている。 ○補助金交付体系の抜本的な見直しを図り、平成27年度から新制度へ移行することとした。新制度移行調整期間である平成22年度から26年度は現行制度を維持した上で、商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう効果的な支援体制を目指していく必要がある。
----	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 法律により本事業には県が補助することが想定されている。
	県民との協働による実施：困難	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱

事業内容	① 成果目標(H25)			
	○巡回・窓口相談:140,000回 ○講習会等による指導:2,500回			

事業内容	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	小規模事業経営支援事業費補助金	補助金	2,385,433	2,372,384	2,380,642
		合計	2,385,433	2,372,384	2,380,642

事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	2,404,642	2,391,232	2,385,433	2,380,642
		補正予算	-24,030	-18,041	-13,042	
		合計(A)	2,380,612	2,373,191	2,372,391	2,380,642
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他( )				
	一般財源	2,380,612	2,373,191	2,372,391	2,380,642	
	決算額(B)	2,380,612	2,373,191	2,372,384		
概算人件費	職員数(人)	11.00	11.00	11.00	11.00	
	概算人件費(C)	90,838	90,838	90,838	90,838	
	概算事業費(B(A)+C)	2,471,450	2,464,029	2,463,222	2,471,480	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
巡回・窓口相談(回)	144,247	140,000	140,984	達成	140,000
講習会等による指導(回)	2,843	2,500	3,215	達成	2,500

目標に対する成果の状況	平成25年度においては、目標どおりの巡回指導・窓口相談及び講習会等による指導を実施し、小規模事業者の経営改善に向けた支援を行うことができた。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	補助金交付体系の抜本的な見直しを図り、平成27年度から新制度へ移行することとした。新制度移行調整期間である平成22年度から26年度は現行制度を維持した上で、商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう効果的な支援体制を目指していく必要がある。